

持続可能な循環資源活用総合対策事業のうち
営農型太陽光発電システムフル活用事業

【令和3年度予算概算決定額 6（12）百万円】

＜対策のポイント＞

営農型太陽光発電で発電した電気を自らの農業経営の高度化に利活用し、営農型太陽光発電のメリットを営農面でフルに活用するためのモデル構築を支援します。

＜事業目標＞

再生可能エネルギーに係る経済規模を拡大（600億円〔令和5年度まで〕）

＜事業の内容＞

農山漁村地域への再生可能エネルギーの導入に向けて、**営農型太陽光発電の設備下部で、電気を利活用しつつ、電動農業機械等**を導入する取組を対象とした実証調査を行い、この結果を踏まえ、**電気の利活用**に当たっての課題と対応策を整理し、**営農型太陽光発電のメリットを営農面でフル活用するモデルを構築**します。

＜事業の流れ＞

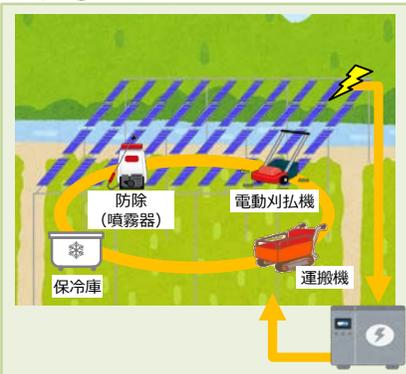


注 本事業は、既設の営農型太陽光発電の取組を対象とし、実証に必要な、人件費や旅費等（ソフト）、農業機械や電気の自家利用のための設備等の経費（ハード）が対象です。**発電そのものの経費（例：太陽光パネル、架台設備）は対象になりません。**

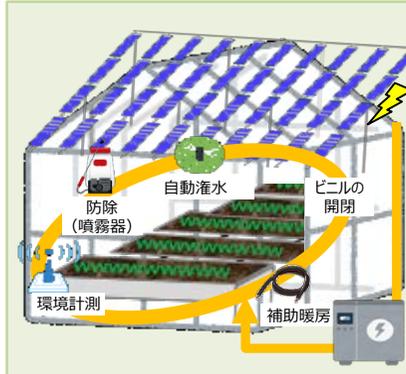
＜事業イメージ＞

＜実証調査＞

地区①：畑地



地区②：施設栽培



地区③：水田



電動機械を導入した実証調査を行い、導入に当たっての課題の整理と、発電・消費電力量、労働時間・光熱費の増減、収量や品質などの収穫物への影響を調査。

＜検討会開催、報告書作成＞

農業関係者、電気事業者、学識経験者等で構成する検討会を行いながら実証調査を実施。過年度の実証地区（畑地、施設栽培）での事業成果も踏まえつつ、電気の利活用

営農型太陽光発電のメリットを営農面でフル活用するモデルの構築

【お問い合わせ先】 食料産業局バイオマス循環資源課（03-6744-1507）